

領 収 証 № 031559

菅原 達 様

領収金額 ¥38,880-

上記の通り領収致しました

H30年 7月18日

収 入
印 紙



株式会社 やじま印刷
〒327-0003 栃木県佐野市大橋町1105
TEL (0283) 72428(代)
FAX (0283) 24-7247

現金	38880	円
小切手		円
振 込		円
手 形		円
		円

すがわら通信第18号代として

領 収 証 № 031550

菅原 達 様

領収金額 ¥38,880-

上記の通り領収致しました

平成30年 10月31日

収 入
印 紙



株式会社 やじま印刷
〒327-0003 栃木県佐野市大橋町1105
TEL (0283) 72428(代)
FAX (0283) 24-7247

現金	38,880	円
小切手		円
振 込		円
手 形		円
		円

すがわら通信 第19号 印刷代として

領 収 書

平成30年 9月7日

菅原 達 議員

金 額
(消費税込)

1,592円

第3回佐野市議会議会報告会費用分担金として、上記の金額を領収しました。
(平成30年7月5日、9日、11日報告会開催)

佐野市議会報告会運営会委員長

菅原 達





すがわら通信

第18号 2018年 夏秋号

発行者 菅原 達
佐野市堀米町110-5
TEL&FAX0283-21-5603

佐野市議会 公明党議員会

ホームページにもアクセスしてみてください!

支え合いの街づくりを目指して

菅原 達 × 検索

日頃より菅原 達に温かいご支援いただき、大変にありがとうございます!
いつでも市民相談を承っておりますので、お気軽にお声掛けください!



議 会 報 告

＜平成30年2月定例議会の一般質問の要旨＞

質問 1 デマンド交通の導入について

1.本市に適したデマンド交通の確立について

(1) ドア・ツー・ドアのデマンド方式の適性について

デマンド交通の様々な形態の中でも、公共交通空白地域の解消を目的として導入を図る上で、バス停までの移動距離を考え、また利用対象者の多くが高齢者や障がい者などで自身で移動手段を持たない方であることに配慮すると、ドア・ツー・ドアのデマンド方式が最も適した形態だと考えるが?

答 弁

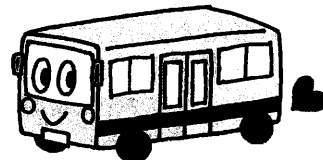
高齢等の移動手段の確保という観点では、バス停までの移動がなく、バス停で長時間待つこともないドア・ツー・ドアのデマンド方式が最も適した形態であると考えている。

(2) 収益性だけでなく二次的効果も含めた採算性に基づく評価について

フルデマンド方式の導入を提唱した当初から収益性の確保が懸念されていたが、目指そうとするデマンド交通が、福祉的な目的を有する事、外出が促される事による健康増進、認知症予防効果など医療・介護の費用削減が期待できる事、運転免許返納促進による高齢者ドライバーの交通事故抑制効果、さらに商店街やタクシー業界の活性化といった経済波及効果などが期待される事などを踏まえると、事業そのものの収益性だけではなく、二次的な効果も含めた採算性に基づく評価すべきでは?

答 弁

検診対象年齢の引き下げや毎年検診できるよう拡大することは今後研究して参りたい。



©KOMEITO

答 弁

デマンド交通導入の検討に当たり、収益性のみならず二次的効果も含めた採算性も評価する必要があると考えている。

(3) 市内全域を対象としたデマンド交通の制度設計の実施について

市内全域にわたり、ドア・ツー・ドアのデマンド交通による公共交通空白地域の解消を目指し、しかも本市の地理的条件のもとで利用者が満足できる定時性と、事業に継続性を持たせられる採算性を確保させるためには、市内全域をエリアに分け、エリアごとの移動需要を定量的に把握した上で、既存の路線バスの活用や廃止も含めてエリア間の連結の仕方や、必要な車両台数や適正な運賃設定など、基本的かつ詳細な制度設計を行う必要があると考えるが?

答 弁

平成30年度に策定予定の地域公共交通再編実施計画の中で、現在の路線や運行形態の抜本的な見直しによる、公共交通ネットワークの再構築を、デマンド交通の制度設計も含めて検討して参りたい。

質問 2 歯科検診の充実について



(1) 歯周疾患検診の受診率向上について

歯周病は35歳以上の約8割が罹患する国民病と言われる、近年、歯周病と糖尿病の関連性や誤嚥性肺炎の原因となることが知られ、その予防には定期的な検診が極めて大切であると言われている。受診率向上のためには、30歳以上を対象に毎年実施すべきでは?
(現在は満40,50,60,70歳が対象)

(2) 訪問歯科診療のあり方について

高齢者や体の不自由な方にとっては、体力や抵抗力が弱っていることもあり、口腔内の細菌が虫歯や歯周病、さらには誤嚥性肺炎などの発症リスクが高まる状態にあり、健全な方以上に口腔内のケアが必要である。今後の訪問歯科診療をするに当たって、幅広く市内事業者に訪問歯科診療を担ってもらう事を前提に受診体制の整備を進めるべきでは?

答 弁

需要に応じられるような体制づくりをはかっていきたい。

質問 1 佐野市における森林の環境保全と林業の活性化について

(1) 森林と林業の現状と今後の対応（CLT等）について

低迷が続く木材価格の適正化のためには、国産材の需要の高まりが必要であるが、CLT（直交集成板）活用促進への動きが活発化している。現在CLT工場は全国に8ヶ所で関東には無く、今後の需要増加を見越し、CLT工場の誘致を推進すべきでは？



答弁

CLT工場の誘致については今後研究させていただきたい。

中国では建物の柱や梁等の構造材に日本の杉やヒノキ、カラマツが使用できるよう法改正も…。
(平成30年8月施行)

(2) 木材の輸出量増加のための施設整備について

林業の活性化を進める上では、国産材の需要拡大とともに輸出拡大も進める必要があると考える。平成29年度林業白書によると、中国は国内の木材産業の需要に見合うだけの森林資源を国内に有していないことから木材需要が回復傾向にあるとし、さらに平成29年度からは、商業ベースでの天然材の伐採が全面的に停止し、今後中国における木材のニーズはさらに高まると考えられる、としている。

このような木材需要の高まりを見せる中国を視野に入れ、輸出量の増加に対応した施設整備を推進することは、林業の活性化を進める上でまたとない好機と考えるが？

答弁

施設整備は有効であると考えますが、現在のところ民間による整備が望ましいと考える。

(3) インランドポート機能を活用した木材の輸出促進について

これまで提案したような国内需要向けのCLT工場も海外輸出も視野に入れたものとし、また、プレカット加工製品なども含めた付加価値の高い木材製品の加工工場などを、行政主導で積極的に誘致することで、インランドポートを中心とした木材の輸出拠点、物流拠点として、佐野市における産業基盤の大きな変革、ひいては産業全般の底上げにつながるものと期待している。

インランドポート機能を活用した木材輸出の推進は、まさにリーディングプロジェクトである『産業・文化立市』の推進に適ったもので、本市の強みを活かし積極的に推進すべきでは？



答弁

本年度に策定する『産業立市推進基本計画』の中で改めて研究検討を進めて参りたい。

質問 2 シェアリングエコノミーの取り組みについて

社会福祉協議会の所有する送迎用ワゴン車両を空いている時間帯に限り高齢者などの移動の為に活用するといった、自治体でできる取り組みから始めてみてはどうか？



答弁

地域の公共交通の状況を考慮し、導入の可能性を研究して参りたい。

質問 3 成年後見制度の普及と市民後見人の活用について

4年前に（一般質問で）、社会福祉協議会等の法人後見の必要性と、そのもとでの市民後見人の育成を要望したが、その状況と今後の活用は？

答弁

まずは法人後見活動を支援し、連携して体制整備を進めて参りたい。

成果

平成30年4月から佐野市社会福祉協議会において法人後見事業が開始！

質問 4 健康マイレージの推進と地域通貨を活用したポイント制度の推進について

(1)健康マイレージの推進について

- ①健康マイレージの推進状況は？
- ②健康づくり活動の継続性と活動者の増加のために、紹介者へのポイント加算が有効では？



成果

①今年度から『健康ポイント』と称した事業を進める予定！

答弁

②お互いに声掛けをすることは重要で、事業（上記）を推進する中でポイント加算の内容について研究して参りたい。

(2)地域通貨を活用したポイント制度の推進

ボランティアポイント制度を推進するにあたり地域通貨を活用することは利用者への価値の還元と地域経済の活性化につながるのでは？

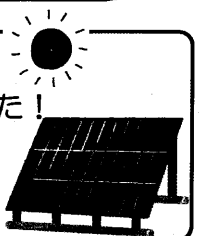
答弁

今後ポイントを付与する事業の展開に当り地域通貨について検討したい。

【議案第72号】

成果

『佐野市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例』が制定されました！平成29年12月定例議会で『太陽光発電事業を規制する条例の制定について』とのテーマで一般質問を行い、実効性のある条例の制定を要望したところ、市内全域を対象に許可制と届出制を併用し、さらに既存事業に対しても適正管理を求める内容の条例ができました。





すがわら通信

第19号 2018年 秋冬号

発行者 菅原 達
佐野市堀米町110-5
TEL&FAX0283-21-5603

佐野市議会 公明党議員会

ホームページにもアクセスしてみてください!

支え合いの街づくりを目指して

菅原 達 x 検索

日頃より菅原 達（とおる）をご支援をいただき、大変にありがとうございます！
いつでも市民相談を承っておりますので、お気軽にお声掛けください！

議 会 報 告

＜平成30年9月定例議会の一般質問の要旨＞

質問 1 地域防災力の強化と災害発生時の体制強化について

(1) 自主防災組織によるハザードマップの周知・徹底と有効活用について

(ハザードマップの認知度が半数程度であるという状況を受けて)

ハザードマップの周知徹底においては、必ずしも市内全域を把握する必要はなく、自らの生活圏における危険性の把握と具体的な行動をイメージできることが重要である。地域の防災の担い手である自主防災組織により周知徹底と有効活用に努めるべきであり、その為の事前のレクチャーも必要では？

答 弁

地域の危険性を十分把握した自主防災組織等により周知を図る事は極めて重要である。さらに、ハザードマップを分かりやすく説明した解説書を作成し広く周知を図りたい。

(2) 自主防災組織の実効性を高めるための防災士との連携について

自主防災組織が組織されても地域防災におけるリーダーが不在であったり、組織の役割が不明確であったのでは実効性は十分に発揮されない。地域防災のリーダー的存在である「防災士」と連携を図る事で実効性が高められるものとする。また、行政が地域の防災士を受け入れる素地づくりをする必要があると考えるが？



答 弁

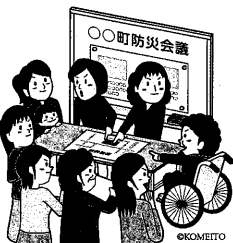
本年7月に発足した「防災士連絡会」を通し、自主防災組織と防災士との橋渡しを行い、防災士が地域で活躍できるよう支援してまいります。

(3) 「向こう三軒両隣」による助け合いの地域づくりについて

避難行動要支援者を含む地域住民全ての避難行動を的確に行うためには、「向こう三軒両隣」による助け合いの地域づくりを日頃から進めることが重要では？

答 弁

地域での日頃から顔の見える関係やお隣同士の助け合いの精神を持つことは大変重要であり、防災力を高めることができると考える。



(4) 災害時応援協定の積極的な推進について

長期にわたる避難所生活において、プライバシーやエコノミークラス症候群などの課題を解決する上で、段ボールの活用が極めて有効である。災害発生時に必要な段ボールを調達できるよう災害時応援協定の締結を積極的に推進すべきでは？

答 弁

現在市内の段ボール製造会社様と災害協定に向け調整しており、早期締結に向け進めてまいります。

質問 2 健康寿命延伸の対策と保健師の役割の見直しについて

厚労省は健康寿命延伸を目的に、介護保険の通いの場を活用し保健師などの専門家による疾病予防や口腔管理、フレイル対策などのサービスを行う方針を示している。この方針を受け、これまでの保健師の配置や役割など見直しや改善が必要では？

答 弁

2020年度事業開始に向けた厚労省の検討の動向を注視しながら、保健師の配置等について検討してまいります。



※紙面の都合で実際の質問と順番が前後しています

質問 3 SDGs(エスディー・ジーズ)の推進と森林・林業の主流化について

解説

SDGsとは「SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS」の頭文字を並べたもので、人類及び地球の**持続可能な開発**のために達成すべき課題とその具体的目標という意味になります。

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中に盛り込まれ、2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットとして定められています。(右はロゴ)

SDGsでは、貧困の撲滅をはじめ「**世界中の誰一人取り残されない**」包括的な社会を作っていくことが重要であるとされ、その目標達成のためには途上国だけでなく先進国も含む全ての国が取り組むものであるとし、さらに、国際機関や国だけでなく、自治体、産業界、一般市民など多様な主体が一丸となって協力しなければ達成できるものではないとし、特に自治体の責任と役割の大きさが重要視されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



(1) SDGs推進における林業の成長産業化について

SDGs実施指針の優先課題⑥には、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するための具体的な取り組みが盛り込まれ、林野庁も「豊富な森林資源を循環利用しながら森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を両立させることが急務となっている」としている。

SDGs推進の一環である「**林業の成長産業化**」を積極的に推進すべきであり、市の方針として広く市民の理解を得るためにも今年度策定の「産業立市推進基本計画」にできる限り反映させていただきたいが？

本市の豊富な森林資源を生かし、木材を有効活用することはもちろんのこと、観光や教育などの林業以外の分野とも連携しながら、広く市民の理解を得た新たな森林産業の創出を図ることも産業立市の推進に繋がると考えておりますので、今後策定予定の産業立市推進基本計画の中で重視すべき取り組む課題のひとつとして多角的に検討してまいります。

答弁

(2) SDGs推進における木質バイオマス発電と自治体PPSの推進について

SDGs実施指針の優先課題⑤には、再エネ導入促進や低炭素化にも資する地域循環圏構築の促進が謳われている。

木質バイオマス発電は、木材の有効活用の観点から森林保護と林業の成長産業化の両立を補完しながら推進できる理想的な事業であると共に、今後自治体による発電事業（自治体PPS）を推進する上でも、安定的な電力供給が可能であることから不可欠な要素であると言える。今後、**木質バイオマス発電と自治体PPS**を推進すべきでは？

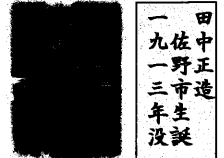
自治体PPSはエネルギーの地産地消を期待できる一方、安価な電源の調達、収益性の保持、需要と供給の管理など難しい課題があり、他の自治体の事例を慎重に調査してまいります。また、木質バイオマス発電についても、国や電力会社の動向なども踏まえ研究してまいります。

答弁

(3) SDGs推進と環境都市宣言について

自治体がSDGsに取り組むメリットのひとつに「SDGsという世界共通のものさして地域を俯瞰(ふかん)することで、今まで見えてこなかった地域の長所・短所が見え、**「自治体固有の背景を踏まえた独自性のあるまちづくりの推進ができる**」とある。

言うまでもなく佐野市は、環境問題の先駆者、「田中正造 生誕の地」であり、正造翁が残された文明観、「**真の文明は、山を荒らさず 川を荒らさず 村を破らず 人を殺さざるべし**」との言葉は、国連が掲げる「**持続可能な開発目標**」であるSDGsと、まさに相通じるものであり、あらためて正造翁の先見性に敬意を表するところであります。これを厳粛に受け止めるなら、（自治体SDGs検討小委員会がまとめた）ガイドラインで指摘された「**自治体固有の背景**」こそ、まさに田中正造翁の精神であり、その背景を踏まえた「**独自性のあるまちづくりの推進**」こそ、これまで述べた「**森林保護**」や「**林業の成長産業化**」さらに「**木質バイオマス発電と自治体PPS**」といった「**環境**」という共通テーマに沿ったまちづくりを推進する事であり、正造翁を輩出した佐野市こそがそのまちづくりを推進するに最も相応しく、そのまちづくりのスタートに立つに当たり、「**環境都市宣言**」がどうしても必要であると考えられるがいかがか？



田中正造 一野市三市長 没後

「**環境都市宣言**」はSDGsの推進、本市の環境行政を推進する上で意義のあるものと考えますが、まずは「**COOL CHOICE**」や「**田中正造の日**」の普及啓発活動を通して市民一人ひとりの意識の変革を図れるよう努め、環境行政の推進を図りたい。

答弁